

3月議会 一般質問 (加藤鋺一議員)

公共施設・飲食店などが集まる施設にCO2モニターを

危機管理監「2月下旬に保育施設に配付、公共施設等へは感染状況見ながら検討」

鶴岡市議会3月定例会一般質問で4日、日本共産党の加藤鋺一議員が、①新型コロナウイルス対策でのCO2モニター設置、②プラスチック資源循環法4月施行について、質問を行いました。

学校換気対策 古い校舎で対策は



問 政府は当初、新型コロナウイルスの感染経路は、接触感染と飛沫感染の2つに限定していて、空気感染を否定していた。

しかし、オミクロン株の急拡大は、もはやエアロゾル感染しか考えられない。

昨年6月議会で、特に学校にCO2モニターを設置して、数値を確認して、換気を徹底することを取り上げた。

本市で、全部の小・中学校の普通教室と職員室に配置になったことは、県下の市では唯一であり評価したい。

換気対策は、古い校舎では構造上問題があると指摘され、どんな対策を図っているか。

教育部長 具体的には、対角線上に空気の通り道をつくるよう、廊下の扉と対角線上にある窓を開け、扇風機やサーキュレーターを常時稼働するなど、空気の流れを意識して換気を指示した。

校舎の構造や気密性、老朽化の度合い、児童数、授業形態に応じた換気の工夫をしている。

プラスチック製品 本市の現状は

問 プラスチック製品が、1960年代後半から急速に広がり、劣化したマイクロプラスチックが至るところに存在する事態となつて、世界の海に大量に漂っている。

2050年には、魚の量を超えるプラスチックが海洋にあると予想されている。

鶴岡工業高校の生徒が庄内浜で調査し、実際に5種類も見つかったシュロクを受けたと報道されている。

問 学校以外にも、保育所や学童保育、福祉施設、コミセンなど公共施設、さらに飲食店などが集まる施設に、CO2モニターを設置して、エアロゾル感染防止対策の徹底を図る考えはないか。

危機管理監 2月下旬に、CO2モニターを民間も含めた保育施設へ配付し、対策を強化した。

そのほかの公共施設や飲食店などへの配置は、今後の感染状況を見ながら、他市での事例も参考に検討していく。

問 プラスチック資源循環法が、今年4月施行される。

プラスチック製品の本市における現状についてどうか。

市民部長 その多くがごみとして排出され、燃やすごみとして、ごみ焼却施設で焼却後、残渣は最終処分場に埋立処分している。

どうか。

市民部長 本市の場合、プラスチックごみを焼却しなくなること、ごみ焼却施設における燃焼効率が低下し、助燃材としての都市ガスの使用量が増える。

法の施行に伴う減少効果を見据え、プラスチックごみ一括回収への対応方針を明確化する必要がある。

問 プラスチックゼロを目指す脱プラスチックをどう考えるか。

市民部長 本市としては、プラスチックごみの排出抑制、再資源化など、まずは資源循環に取り組み、市民の協力によるクリーン作戦や、海水浴場の清掃活動などに取り組むとともに、プラスチックごみの流出抑制に向けた啓発活動を進めていく。

問 農業の面では、水稲用一発肥料がプラスチック肥料とも言われ、肥料が溶け出した後の被膜殻のマイクロプラスチックが水田から水路、河川を通して海に流出し、海洋汚染の一因にもなっているが。

農林水産部長 JAでは、法の4月施行を受け、肥料等の予約注文

水田からのプラスチック被膜殻の流出は、市内での事例は把握していない。

問 プラスチックに含まれる化学物質の環境や生物、人への影響が重要視されている。

プラスチックの廃棄は、アメリカに次いで日本が世界で2番目に多いという。

人間の体内で、1週間にマイクロプラスチックが取り込まれるのは約5グラムと言われ、クレジットカード1枚分が人間の体内に入っているとされている。

海外の研究では、一番多く蓄積されるのが胎盤で、母体で胎児に十分な栄養や酸素が供給されないという。

今後人類に大変な影響を与えるということ、世界の若者が脱プラスチックに向けた取り組みを呼びかけている。

市が率先して取り組みを強化すべきだ。

JCP鶴岡地区HP

下水道事業を通じたバイオガス発電などの成果は

上下水道部長「発電は1億6700万円の収入、アユ養殖なども一定の成果」

鶴岡市議会3月定例会一般質問で4日、日本共産党の長谷川剛議員が、①下水道資源の利活用について、質問を行いました。

下水道を通じた循環型社会形成

てきた。



現在、アユの養殖の他、飼料米やハウス野菜の栽培などのビストロ下水道、消化ガスを有効活用したバイオガス発電などに取り組んでいるが、その成果と今後の計画は。

問 鶴岡市浄化センターでは、昭和56年の開設以来、下水汚泥のコンポスト化をはじめ、消化ガスや処理水の有効活用など、下水道事業を通じて循環型社会の形成を目指し、早くから研究や実験を重ね

上下水道部長 ビストロ下水道は、平成29年度から5か年計画で、産学官の連携体制を構築し、取り組んでいる。消化ガス発電の余熱によるハウス栽培で、冬期間の野菜の供給や、処理水を利用した飼料用米の栽培、天然

に近い味のアユの養殖など、一定の成果が出ている。

今後、安全性の検証と調査研究を継続し、更なる下水道資源の利

コンポストセンター改築の経緯は

問 コンポストセンターは、昭和61年の開設以来、肥料成分の他、有機質も豊富に含まれた土壌改良剤として、農家をはじめ広く市民に活用されてきた。

この度、コンポストセンターの改築計画が提案されたが、当初は廃止の方向だった。

改築に変更された経緯や事業目的、事業概要は。

上下水道部長 コンポストセンターは、平成

用促進と、食の循環システムの構築に向けた検討を進めていく。

消化ガス発電は、約1億6700万円の収入を得ており、順調に稼働している。

また、年間約1400トンのCO2排出の削減にも貢献している。

ている。

汚泥の民間処分量の増加や、処分単価の上昇、さらには庄内地域における処分先の確保の難しさによる処分の不安定化が、下水道事業のリスクになると想定される。

23年7月策定の市行財政改革大綱及び実施計画において、廃止とされた。

しかし、民間企業の汚泥処理単価の上昇と、有機質資材の不足により、コンポスト生産の継続の要望から、平成24年度に土地建物をJA鶴岡に無償貸し付けし、平成28年度からJA鶴岡の運営となっている。

現施設は稼働から36年が経過し、老朽化による維持費の増大や、生産能力の低下が生じ

コンポストセンターの臭気対策は

問 建設場所が浄化センター敷地内に計画されているが、コンポスト製造の過程で、発酵の際の臭気対策は最も気を使う部分だ。

浄化センターの西南部には病院をはじめ住宅地も造成され、臭気対策はどうか。

また、春先や秋の繁忙期に備えて製造されるが、ストックヤードの確保についてどうか。

あわせて現施設の跡地利用計画があれば伺う。

こうした状況から、コンポスト施設を新たに整備することにより、汚泥処分の安定化と、処分コストの低減、CO2削減を果たすと共に、汚泥資源の農業利用の拡大により、資源循環型社会の形成に貢献するものと考え

改築の事業概要は、浄化センター敷地内にペレット化設備を含めた生産規模1千トンのコンポスト化施設を新設し、民間事業者による設計、建設を一体で行うデザインビルド方式と、維持管理・販売を一体化させたDB10方式の官民連携を想定している。

上下水道部長 臭気対策やストックヤードの確保については、これまでも様々なメーカーからのヒアリングや、稼働施設の情報収集に努めてきた。

令和4年度に、臭気の水準と、脱臭設備の処理能力、製品および添加物の貯蔵量における対策などを検討し、固めていく。

土地利用については、現施設の解体等を含め精査していく。

臭気がパワハラ疑惑で「職員アンケート」

市議会百条委 労使間紛争処理は100条調査の対象外

鶴岡市議会百条調査特別委員会(佐藤博幸委員長)の第3回会議が15日開かれました。

「100万円寄付不記載」の調査では、市選挙管理委員会の「選挙運動費用収支報告書」や、会計責任者の「原本」の記録提出は、自治体の事務の範囲内として、全員賛成で議決しました。

新政クラブは、100万円寄付者の「市長とのやり取りを示す記録やメモ」が提案しましたが、「記録やメモ」

を保持しているか、事前調査もなく、次回に持ち越しました。

「パワハラ疑惑」の調査では、新政クラブが市職員課に「面談記録」等を求め、公明党は市職員アンケートを提案し、自公会派の賛成多数で議決、他の委員は反対しました。

議会に対し、2通の匿名と、市職員OBの実名で、「パワハラ疑惑」の投書がありました。聞いた話で、「具体的事実」や「被害者から

の訴え」はありません。

共産党の菅井巖議員は、「労使間での紛争処理は、地方労働委員会の権限に属し、執行機関に裁量権が委ねられ、100条調査の対象にできない」と主張しました。

「パワハラ疑惑」は、市長選挙で対立候補が持ち込んだものであり、事実確認がなく、共産党市議団は、100条調査を「政争の場」にすべきでないと訴えています。